

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月3日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成23年9月21日 至平成23年12月20日）
【会社名】	株式会社ラピーヌ
【英訳名】	LAPINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 雅邦
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目5番7号
【電話番号】	(06) 6358 - 2251 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 新野 孝弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目5番7号
【電話番号】	(06) 6358 - 2251 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 新野 孝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ラピーヌ 東京店 (東京都品川区西五反田七丁目22番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自平成22年 3月21日 至平成22年 12月20日	自平成23年 3月21日 至平成23年 12月20日	自平成22年 9月21日 至平成22年 12月20日	自平成23年 9月21日 至平成23年 12月20日	自平成22年 3月21日 至平成23年 3月20日
売上高(千円)	9,699,339	9,086,402	3,351,641	3,309,037	12,736,163
経常利益(千円)	481,105	466,106	376,299	427,495	248,558
四半期(当期)純利益(千円)	373,278	397,775	322,049	415,189	55,019
純資産額(千円)	-	-	7,361,157	7,386,461	6,966,650
総資産額(千円)	-	-	14,001,535	13,641,298	12,952,181
1株当たり純資産額(円)	-	-	290.62	291.66	275.06
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.73	15.70	12.71	16.39	2.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	52.6	54.1	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	769,880	189,159	-	-	948,248
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	179,217	193,089	-	-	160,570
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	211,204	316,494	-	-	977,819
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,196,435	2,902,105	2,589,540
従業員数(人)	-	-	328	312	325

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社1社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月20日現在

従業員数（人）	312 (738)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、従業員欄の（外書）は、販売員及び臨時従業員（パートタイマー、アルバイト）の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月20日現在

従業員数（人）	308 (643)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、従業員欄の（外書）は、販売員及び臨時従業員（パートタイマー、アルバイト）の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

従来、販売実績については取扱製品別で開示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等の開示に関する会計基準等の適用に伴い、「卸売事業」と「小売事業」の2つの報告セグメントで開示しております。このため、前年同四半期比較は行っておりませんが、参考として従来の取扱製品別実績を注記しております。なお、生産実績についてはセグメント別の把握が困難であるため、従来どおりの取扱製品別で開示しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を取扱製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ジャケット	343,291	83.3
ブラウス	550,203	120.8
スカート、パンツ	174,503	106.8
ドレス	46,787	188.4
スーツ	53,740	49.7
コート	474,091	116.2
アクセサリ等	42,619	75.7
合計	1,685,236	103.5

- (注) 1 金額は製造原価であります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは原則として受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
卸売事業	2,687,618	-
小売事業	621,418	-
合計	3,309,037	-

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)高島屋	399,672	11.9	411,369	12.4

- 3 当第3四半期連結会計期間における販売実績を従来どおりの取扱製品別に示すと、次のとおりとなります。

区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ジャケット	830,090	85.2
ブラウス	1,054,534	107.4
スカート、パンツ	376,794	97.6
ドレス	77,337	164.3
スーツ	158,415	110.9
コート	684,309	98.4
アクセサリ等	127,554	103.5
合計	3,309,037	98.7

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第3四半期連結会計期間（平成23年9月21日～平成23年12月20日）におけるわが国経済環境は、平成23年3月に発生した東日本大震災及び原子力発電所事故の影響は徐々に落ち着き、サプライチェーンの復旧による企業の生産活動の正常化や復興需要の高まりなどにより、緩やかな回復の兆しが見られました。しかしながら、夏場以降の欧州の金融・財政危機や世界的な景気の停滞懸念の高まりに加え、円高の長期化など景気の下振れリスクもあり、極めて不透明な状況で推移いたしました。

国内外の経済動向に予断を許さない状況が続く中、当アパレル業界におきましても、個人消費が緩やかな回復傾向にあるものの、雇用情勢の悪化懸念やデフレ傾向の長期化に加え、マーケットボリュームが拡大しない中、企業間競争の激化とも相まって、引き続き厳しい環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画「VpJan2013」第2年度計画をベースに、震災の影響を見極めつつローリングし、商品の生産、販売の両面から業績確保のための諸施策に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高33億9百万円（前年同四半期比1.3%減）となりましたものの、損益面におきましては、秋口のプロパー販売比率改善による売上総利益率の回復に加えて、販売費及び一般管理費の削減効果により、営業利益4億37百万円（前年同四半期比11.8%増）、経常利益4億27百万円（前年同四半期比13.6%増）となり、四半期純利益は4億15百万円（前年同四半期比28.9%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等の開示に関する会計基準等を適用しております。

<卸売事業>

専門店、百貨店各販路ともに震災直後は売上高の落ち込みがありましたが、その後の個人消費は緩やかながらも持ち直しの傾向が続き、下期に入って天候不順による冬物季節衣料の苦戦があったものの、前年同期に近い水準まで回復してまいりました。そうした中、消費者のニーズをとらえた新商品の開発、生産体制の見直しによる商品の適量適時コントロール、小売店頭の品揃え強化と販売促進策実施による店頭活性化など業績の確保に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結会計期間の卸売事業の売上高は26億87百万円、営業利益は3億63百万円となりました。

<小売事業>

子会社の株式会社ベルラピカにおきましては婦人服・婦人雑貨直営小売店を運営しており、当第3四半期連結会計期間中に新規店舗1店の出店を行い、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は32店となりました。ラピーヌにおきましては直営小売店3店を運営しております。

店舗の特性に合わせ、地域のお客様のニーズをきめ細かくとらえた品揃え適正化、各種販売促進策による新規顧客の獲得や既存顧客お買上げ点数の増加に努め、加えて店頭販売態勢の見直しや固定費の削減による単店舗毎の損益改善に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結会計期間での小売事業の売上高は6億21百万円、営業利益は74百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて6億89百万円増加し、136億41百万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加3億38百万円や現金及び預金の増加3億12百万円等により流動資産が6億1百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて2億69百万円増加し、62億54百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加4億80百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4億19百万円増加し、73億86百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が4億27百万円となりましたが、仕入債務の減少1億86百万円、たな卸資産の増加1億45百万円等の支出により、1億20百万円の収入（前年同四半期は4億5百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の減少による収入13百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出10百万円等により、3百万円の支出（前年同四半期は9百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出30百万円、長期借入金の返済による支出15百万円等により、47百万円の支出（前年同四半期は56百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べて69百万円増加して、29億2百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,800,000
計	79,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,670,642	27,670,642	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	27,670,642	27,670,642	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月21日～ 平成23年12月20日	-	27,670	-	4,354,021	-	4,002,723

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,344,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,974,000	24,974	-
単元未満株式	普通株式 352,642	-	-
発行済株式総数	27,670,642	-	-
総株主の議決権	-	24,974	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式355株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラピーヌ	大阪市北区天満一丁目 5番7号	2,344,000	-	2,344,000	8.47
計	-	2,344,000	-	2,344,000	8.47

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	93	86	76	74	69	65	61	62	67
最低(円)	66	71	70	68	58	56	55	56	57

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、期間は暦日とおりであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月21日から平成23年12月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年12月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月21日から平成23年12月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,902,105	2,589,540
受取手形及び売掛金	1,619,043	1,579,826
商品及び製品	2,462,508	2,123,599
仕掛品	207,865	327,392
原材料及び貯蔵品	96,084	44,633
繰延税金資産	143,880	154,563
その他	140,562	151,356
貸倒引当金	3,820	3,774
流動資産合計	7,568,231	6,967,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,374,344	1,374,035
機械装置及び運搬具(純額)	12,314	19,738
土地	3,341,243	3,341,243
その他(純額)	81,369	92,264
有形固定資産合計	4,809,271	4,827,281
無形固定資産		
のれん	3,794	15,176
その他	19,608	20,340
無形固定資産合計	23,402	35,516
投資その他の資産		
投資有価証券	441,800	406,191
差入保証金	753,128	663,079
その他	130,286	154,934
貸倒引当金	84,822	101,960
投資その他の資産合計	1,240,392	1,122,244
固定資産合計	6,073,066	5,985,042
資産合計	13,641,298	12,952,181

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,217,912	1,234,968
短期借入金	2,920,000	2,440,000
1年内返済予定の長期借入金	351,200	78,700
1年内償還予定の社債	620,000	120,000
未払金	148,318	255,413
未払費用	186,227	194,546
未払法人税等	24,113	40,491
返品調整引当金	111,900	118,800
ポイント引当金	25,489	30,900
その他	120,689	138,074
流動負債合計	5,725,851	4,651,893
固定負債		
社債	210,000	800,000
長期借入金	20,500	358,900
退職給付引当金	110,492	55,530
役員退職慰労引当金	101,366	93,608
資産除去債務	58,556	-
その他	28,069	25,598
固定負債合計	528,985	1,333,637
負債合計	6,254,836	5,985,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,354,021	4,354,021
資本剰余金	4,021,519	4,021,519
利益剰余金	557,323	955,099
自己株式	354,376	354,266
株主資本合計	7,463,841	7,066,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,379	99,525
評価・換算差額等合計	77,379	99,525
純資産合計	7,386,461	6,966,650
負債純資産合計	13,641,298	12,952,181

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
売上高	9,699,339	9,086,402
売上原価	5,252,876	4,839,660
売上総利益	4,446,463	4,246,741
販売費及び一般管理費	3,928,014	3,749,744
営業利益	518,449	496,997
営業外収益		
受取利息	2,415	1,136
受取配当金	12,603	12,254
生命保険配当金	576	691
その他	21,662	22,146
営業外収益合計	37,256	36,227
営業外費用		
支払利息	66,508	60,277
その他	8,091	6,841
営業外費用合計	74,600	67,118
経常利益	481,105	466,106
特別利益		
固定資産売却益	-	1,465
投資有価証券売却益	2,883	-
事業所閉鎖損失戻入額	-	20,151
特別利益合計	2,883	21,616
特別損失		
固定資産除売却損	20,200	3,629
投資有価証券評価損	24,492	200
減損損失	995	381
事業所閉鎖損失	-	728
会員権評価損	400	6,580
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49,602
その他	1,696	-
特別損失合計	47,785	61,123
税金等調整前四半期純利益	436,203	426,598
法人税、住民税及び事業税	15,757	15,230
法人税等調整額	47,168	13,593
法人税等合計	62,925	28,823
少数株主損益調整前四半期純利益	-	397,775
四半期純利益	373,278	397,775

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
売上高	3,351,641	3,309,037
売上原価	1,673,556	1,640,188
売上総利益	1,678,084	1,668,848
販売費及び一般管理費	1,286,607	1,231,236
営業利益	391,476	437,612
営業外収益		
受取利息	576	898
受取配当金	3,961	4,260
その他	4,615	5,407
営業外収益合計	9,153	10,565
営業外費用		
支払利息	21,747	19,755
その他	2,583	927
営業外費用合計	24,330	20,682
経常利益	376,299	427,495
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	6,542	12
特別利益合計	6,542	12
特別損失		
固定資産除売却損	2,680	34
投資有価証券評価損	24,492	-
会員権評価損	400	-
特別損失合計	27,573	34
税金等調整前四半期純利益	355,268	427,473
法人税、住民税及び事業税	5,277	5,020
法人税等調整額	27,941	7,263
法人税等合計	33,218	12,283
少数株主損益調整前四半期純利益	-	415,189
四半期純利益	322,049	415,189

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	436,203	426,598
減価償却費	105,739	125,128
減損損失	995	381
のれん償却額	11,382	11,382
固定資産除売却損益(は益)	20,200	2,164
事業所閉鎖損失	-	728
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49,602
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,140	326
返品調整引当金の増減額(は減少)	15,800	6,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,581	54,961
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,540	7,758
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,529	5,410
事業所閉鎖損失戻入額	-	20,151
受取利息及び受取配当金	15,018	13,390
支払利息	66,508	60,277
投資有価証券売却損益(は益)	2,883	-
投資有価証券評価損益(は益)	24,492	200
会員権評価損	400	6,580
売上債権の増減額(は増加)	108,049	39,216
たな卸資産の増減額(は増加)	91,407	270,833
仕入債務の増減額(は減少)	50,466	17,055
未払消費税等の増減額(は減少)	8,908	24,523
その他	89,080	89,770
小計	844,705	258,841
利息及び配当金の受取額	14,612	12,681
利息の支払額	68,191	61,778
法人税等の支払額	21,245	20,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	769,880	189,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44,539	125,281
有形固定資産の売却による収入	-	2,934
投資有価証券の取得による支出	6,604	13,681
投資有価証券の売却による収入	9,491	-
会員権の売却による収入	85,000	-
差入保証金の増減額(は増加)	160,835	53,595
その他	24,965	3,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,217	193,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	480,000
長期借入金の返済による支出	75,900	65,900
社債の償還による支出	110,000	90,000
自己株式の取得による支出	381	110
配当金の支払額	1,486	1,423
その他	3,436	6,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,204	316,494

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	737,893	312,565
現金及び現金同等物の期首残高	2,458,541	2,589,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,196,435	2,902,105

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,975千円、税金等調整前四半期純利益は51,578千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は57,399千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
有形固定資産の減価償却累計額 4,962,945千円	有形固定資産の減価償却累計額 5,085,523千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当 2,289,198千円	給料手当 2,165,679千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,540千円	役員退職慰労引当金繰入額 7,758千円
貸倒引当金繰入額 4,856千円	貸倒引当金繰入額 326千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当 756,281千円	給料手当 703,607千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,513千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,586千円
貸倒引当金繰入額 4,104千円	貸倒引当金繰入額 120千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 27,670,642株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,345,195株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)

当社グループは、婦人服製造販売事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)

当社グループは、婦人服製造販売事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)

本邦以外の売上高はないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)

本邦以外の売上高はないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)

海外売上高はないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)

海外売上高はないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年12月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月21日至平成23年12月20日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「卸売事業」「小売事業」を報告セグメントとしております。

「卸売事業」は婦人服等の卸販売、「小売事業」は婦人服等の小売販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年12月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,431,257	1,655,145	9,086,402	-	9,086,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,431,257	1,655,145	9,086,402	-	9,086,402
セグメント利益	408,393	88,604	496,997	-	496,997

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月21日至平成23年12月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,687,618	621,418	3,309,037	-	3,309,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,687,618	621,418	3,309,037	-	3,309,037
セグメント利益	363,502	74,109	437,612	-	437,612

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)		前連結会計年度末 (平成23年3月20日)	
1株当たり純資産額	291.66円	1株当たり純資産額	275.06円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	7,386,461	6,966,650
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	7,386,461	6,966,650
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	25,325	25,327

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	14.73円	1株当たり四半期純利益金額	15.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
四半期純利益(千円)	373,278	397,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	373,278	397,775
期中平均株式数(千株)	25,331	25,326

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	12.71円	1株当たり四半期純利益金額	16.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
四半期純利益(千円)	322,049	415,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	322,049	415,189
期中平均株式数(千株)	25,329	25,325

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月31日

株式会社ラピーヌ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラピーヌの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラピーヌ及び連結子会社の平成22年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月31日

株式会社ラピーヌ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラピーヌの平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月21日から平成23年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラピーヌ及び連結子会社の平成23年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。